

## 2016 年度の取り組みの評価と 2017 年度の取り組み

CSRの推進にあたっては、社内の各組織が、中期経営計画等にCSR施策を織り込み、責任を持って取り組んでいます。前年度の取り組みの評価を行い、課題を洗い出し次年度の施策に反映しています。また、当社のCSRの取り組みが社会からどのように評価されているかを、お客さま意識調査等により定量的に測っており、その結果について経営層を含めた各組織と共有し、当社の取り組みが社会からの要請に沿ったものとなるよう確認しています。

行動原則	重点項目	2016 年度の取り組み評価と 2017 年度の取り組み方針
安全の確保	原子力発電の安全確保に向けた取り組み	・原子力発電の安全確保に向けて、国の新規制基準への適合はもとより、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた新たな知見へも適切に対応します。また点検不備問題および、低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題の再発防止対策の定着化を図り、原子力発電所の安全確保に向けて、引き続き取り組んでいきます。
	公衆の安全確保に向けた取り組み	・定期的な巡視による設備不良個所の発見・改修および、設備の確実な保守・管理により公衆の安全に影響を与える事故件数は0件でした。引き続き電力設備等による事故・災害防止の徹底に取り組んでいきます。
	「安全第一」の理念のもと、労働災害撲滅に向けた取り組み	・事故・災害発生件数は対前年度で増加しており、請負工事においては死亡災害が1件発生しました。労働災害撲滅に向けて、管理者による安全管理の徹底やグループ一体となった安全諸活動に継続的に取り組んでいきます。
	心身両面にわたる健康保持増進活動の効果的展開	・メンタルヘルス教育の実施や社員の自主健康づくりの支援に取り組みました。引き続き、自主健康づくりへの意識高揚や生活習慣改善の支援に積極的に取り組んでいきます。
人権の尊重	人権意識の高揚	・研修を中心に、職場におけるハラスメント防止と同和問題をはじめとした人権啓発に取り組みました。引き続き、社員の人権意識の高揚に向けて、グループ一体となって取り組んでいきます。
コンプライアンスの推進	コンプライアンス経営の推進	・グループ全体のコンプライアンス推進、リスク管理、危機管理体制の充実・強化に取り組みました。また、グループ大での研修を実施し、コンプライアンス最優先の業務運営意識のさらなる向上に努めています。引き続き、推進施策の充実・工夫をしながらグループ内部統制の充実・強化や、コンプライアンス意識のさらなる向上に取り組んでいきます。
	情報セキュリティ向上への取り組み	・グループ一体となって情報セキュリティ施策を実施するとともに、訓練や研修を実施しました。引き続き、情報セキュリティ向上のための諸施策に取り組んでいきます。
お客さま本位の徹底	良質な電気の安定供給	・高経年設備の計画的・効果的な改修や定期的な点検・巡視の実施による設備状態の確実な把握等により、電気を安定的にお届けしました。引き続き、お客さまに安定して電気をお届けできるよう、電力需給逼迫に備えた対策や、電力設備の日々の巡視・点検・保守等に取り組んでいきます。
	島根原子力発電所、火力発電所設備の保安確保	・原子力発電の安全確保に向けて、国の新規制基準への適合はもとより、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた新たな知見へも適切に対応します。 ・火力発電所については設備状況に応じた適切な保全工事を実施し、電気の安定供給に努めました。引き続き、計画的かつ確実な点検・補修を実施し、信頼性の維持・向上に努めていきます。
	お客さまニーズの事業活動への反映と業務改善	・お客さまサービス向上に向けて、お客さまニーズの把握と業務改善に向けた検討を実施しました。事業環境が変化する中においても適時的確にお客さまのニーズを収集し、事業活動へ反映できるよう、引き続き取り組んでいきます。
環境問題への積極的な取り組み	CO <sub>2</sub> 排出削減に向けた取り組み	・CO <sub>2</sub> 排出量の低減に向けて、島根原子力発電所3号機の新規制基準等への適切な対応や木質バイオマス発電の推進を行いました。酸素吹炭炭ガス化複合発電については、試運転後、実証試験を開始しています。
	廃棄物ゼロ・エミッションへの取り組み	・廃棄物ゼロ・エミッションに向けて、適時グループ全体の取り組み状況の把握や働きかけを実施し、廃棄物再資源化率は98.8%と、2年連続で改善しました。更なる再資源化率の向上に向けて、引き続き取り組んでいきます。
	環境保全の推進	・発電所などにおける環境保全対策を着実に実施するとともに、PCB・石綿などの化学物質や放射性廃棄物の適正な管理・処分に努めました。 ・当社HPにおいて、環境保全に関する各種取り組みの情報発信に努めました。今後も、積極的に環境情報の発信を行います。
地域社会発展への貢献	地域発展や活性化に向けた研究成果の提供	・地域発展や活性化に向けて、当社研究成果に関する情報発信や産学官連携研究の推進に取り組んでいます。今後も付加価値の高い情報を発信し、地域の発展に貢献していきます。
	地域社会の文化・スポーツ、電気エネルギー技術の発展に向けた支援活動の展開	・地域の文化・スポーツ活動等への助成活動、陸上競技部による中国5県におけるエネルギーランナーズスクール、中国地域の電気エネルギーに関する技術発展の支援に取り組みました。今後も地域社会の発展に向けた諸施策に取り組んでいきます。
	地域社会のニーズを踏まえた社会貢献活動の実施	・電気事業の特性を生かした次世代層対象の環境・エネルギー教育支援活動や、高齢者宅や社会福祉施設の訪問活動など、各事業所における地域ニーズを踏まえた社会貢献活動に取り組みました。
社会とのコミュニケーションの充実	ステークホルダーの皆さまのニーズ等の受信	・当社事業運営に関してお客さまや地域の方々などのステークホルダーの皆さまから年間約22,000件のご意見を頂戴し、全社で共有しています。引き続き、ステークホルダーの皆さまからのご意見を業務運営に生かしていきます。
	企業情報の積極的な情報発信	・ホームページやメールなどのコミュニケーションツールや報道発表などを通じて、情報発信に努めました。また、投資家や資材取引先を対象とした会社説明会を開催し、当社事業に関する情報発信の強化と対話機会の創出に努めました。今後もコミュニケーションの充実に向けて、積極的に企業情報の発信を行います。
活力ある企業風土づくり	自ら考え行動する人材の育成	・活力ある企業風土づくりに向けて、研修やOJTを通じた人材育成やグループ大での技術継承に取り組むことにより、社員の能力向上に努めました。引き続き、事業環境の変化に柔軟・的確に対応していくため、人材育成を強化していきます。
	職場の活性化	・仕事と家庭の両立を支援するといったワークライフバランスの推進や、社内報を通じて社内コミュニケーション活性化につながる情報発信を行い、職場の活性化に努めました。今後も活力ある企業風土づくりに向け、職場の活性化に取り組んでいきます。